

横浜とアフリカ

Yokohama and Africa



横浜がアフリカと交流・協力する意義

横浜市は持続可能な開発目標(SDGs)の理念等を踏まえ、「世界とともに成長する横浜」の実現を目指しています。都市課題解決の経験や技術を積極的にアフリカと共有し、ダイナミックに成長を続けるアフリカにおいて、質の高い都市開発に協力するとともに、市民交流や人材育成、ビジネス支援に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標(SDGs)とは

2015年9月の国連サミットにおいて採択された、持続可能な開発のために2016年から2030年の15年間に国際社会が取り組むべき17のグローバル目標と169のターゲット(達成基準)からなる国際目標です。

横浜とアフリカ開発会議

アフリカ開発会議(Tokyo International Conference on African Development 略称TICAD)は、1993年に日本が立ち上げたアフリカ開発に関する首脳級の国際会議です。2008年の第4回、2013年の第5回に続いて、2019年に第7回会議が横浜で開催され、アフリカ各国や国際機関など世界中から多くの関係者が横浜を訪れました。

アフリカ開発会議参加者数



多様な文化の共生に向けて

横浜で過去3回開催したアフリカ開発会議(TICAD)の中で、横浜とアフリカは交流を深めてきました。市内小中学校で実施した「アフリカとの一校一国」、市営地下鉄全40駅で開催した「アフリカトラベル・スタンプラリー」、横浜赤レンガ倉庫で開催した「アフリカンフェスティバル」等様々な取組により、将来を担う若者が多様な文化・価値観に触れ、アフリカの国について学ぶ機会をつくとともに、市民の皆様が主体となる活動も数多く実施しました。今後も横浜市は、アフリカを知る・身近に感じられる取組を続けていきます。

TICAD7横浜開催に合わせて行われた事業・取組

参加者数 約**23**万人



「アフリカトラベル・スタンプラリー」

参加人数 約**23,900**人



「アフリカとの一校一国」

市立小・中学校等**80**校
アフリカ**34**か国と交流



「アフリカンフェスティバル」等

大型イベントとの**連携**



日本アフリカ友好横浜市議員連盟の活動

2015年、アフリカ諸国との友好をさらに促進するため、横浜市議員有志により「日本アフリカ友好横浜市議員連盟」(佐藤祐文会長)が設立されました。アフリカへの訪問、各国大使等との意見交換や若い世代との交流促進など活発な活動を続けています。





持続可能な都市の発展に向けて

1859年の開港からめざましい発展を遂げた横浜だからこそ、今急速に発展を続けるアフリカの都市と共有できる技術やノウハウがあります。横浜市は、独立行政法人国際協力機構(JICA)や政府、国際機関、市内企業と連携し、水道、廃棄物管理、港湾、野生生物保護、保健衛生、まちづくり等様々な分野でアフリカの発展に寄与しています。これまで、アフリカから1,000人以上が視察や研修に訪れました。



水道

日本で初めて「近代水道」を開始した横浜市では、1976年にケニアへ職員を派遣して以来40年以上にわたり、アフリカへの水道分野の協力を続けています。アフリカから数多くの研修員を受入れ、横浜市からも13か国に81人の職員を派遣してきました。特に2014年度からは、マラウイに職員を継続的に派遣し、水道の環境改善に貢献しています。



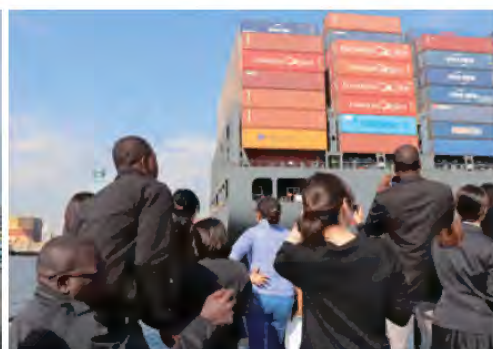
廃棄物管理



横浜市では、2001年度以降の10年で約43%のごみを減量した経験をもとに、環境省・JICA・アフリカ各国等と共同で設立した「アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)」を通じて、アフリカ各国・都市の関係者を対象に、廃棄物管理に関する研修を実施しています。

港湾

横浜市では、毎年アフリカ各国から研修員等を受け入れ、国内トップクラスの貿易額や入港船舶数を誇る横浜港の整備開発状況や物流効率化の取組、維持管理・運営状況などを紹介しています。





経済成長に向けて

横浜市は、横浜経済の長期的な成長を目指し、市内企業のアフリカとのビジネス展開を支援する様々な取組を行っています。アフリカは近年高い経済成長率を誇り、ビジネスチャンスが多くあると言われています。都市開発を通じ、優れた技術を持った市内企業の進出も期待されています。

ビジネスセミナーの開催

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、JICAと連携して開催する「アフリカビジネスセミナー」では、アフリカのビジネス環境や、市内企業のアフリカへの進出事例などを紹介しています。



ビジネスウーマン交流の取組

2013年のTICAD Vをきっかけに、毎年アフリカ各国からビジネスウーマンと関係政府職員をJICAの研修員として受け入れ、横浜の女性起業家との交流・意見交換を行っています。2019年度までにアフリカ21か国95名が横浜を訪れました。



アフリカビジネス支援情報ホームページ

アフリカとのビジネス展開支援のための情報ページを横浜市ウェブサイト内に開設し、ビジネスセミナー情報、展示会への出展情報、市内企業のアフリカにおける取組などを掲載しています。



ホームページイメージ



ホームページ
はこちらの
QRコードから

「ABEイニシアティブ」の活用サポート

将来的なアフリカ進出の水先案内人として期待される人材とのネットワークづくりのため、市内企業による「ABEイニシアティブ」留学生のインターンシップ受入を積極的にサポートしています。



©日之出産業

※ABEイニシアティブ（アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ）：日本政府とJICAによる、アフリカの優秀な若手人材を留学生として日本へ受け入れ、大学における教育と企業でのインターンシップ実習を行うプログラム。2014年から受入開始。

アフリカでの市内企業の活動支援

横浜市が持つアフリカとのネットワークを活かし、市内企業の活動を支援します。企業とともに国際局職員が現地へ赴き、横浜市とアフリカの良好な関係性のPRや、ビジネス関係者とのネットワーキングを行います。



(公財)横浜企業経営支援財団 (IDEC) による支援

海外ビジネスに関心のある市内企業の皆様を対象に、海外ビジネスに関する相談、セミナー、各種情報提供を行っています。



ホームページ
はこちらの
QRコードから

